

報道関係者 各位

令和8年1月 30 日

沖縄労働局職業安定部職業対策課  
課長：比嘉 淳二  
外国人雇用対策担当官：知念 和佳子  
(電話)：098-868-3701

## 沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和7年(2025年)10月末時点)

～ 外国人労働者数 20,354 人、事業所数 3,697 か所、過去最多 ～

沖縄労働局はこのほど、令和7年(2025年)10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成19年(2007年)に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和7年(2025年)10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は20,354人で、前年比3,115人、18.1%の増加(全国2,571,037人、前年比268,450人、11.7%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最多)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は3,697か所で、前年比413か所、12.6%の増加(全国371,215所、前年比29,128か所、8.5%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最多)。
- 国籍別では、ネパールが最も多く5,384人(外国人労働者全体の26.5%)。次いでインドネシア3,942人(同19.4%)、ベトナム2,374人(同11.7%)の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」が最も多く8,266人で、外国人労働者全体の40.6%。次いで留学生等「資格外活動」が4,636人(同22.8%)、「技能実習」が3,459人(17.0%)の順。

(添付資料)

- ・別添1「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(令和7年(2025年)10月末時点)
- ・別添2「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(令和7年(2025年)10月末時点)

## 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (令和7年(2025年)10月末時点)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

### II 本県における届出状況のまとめ

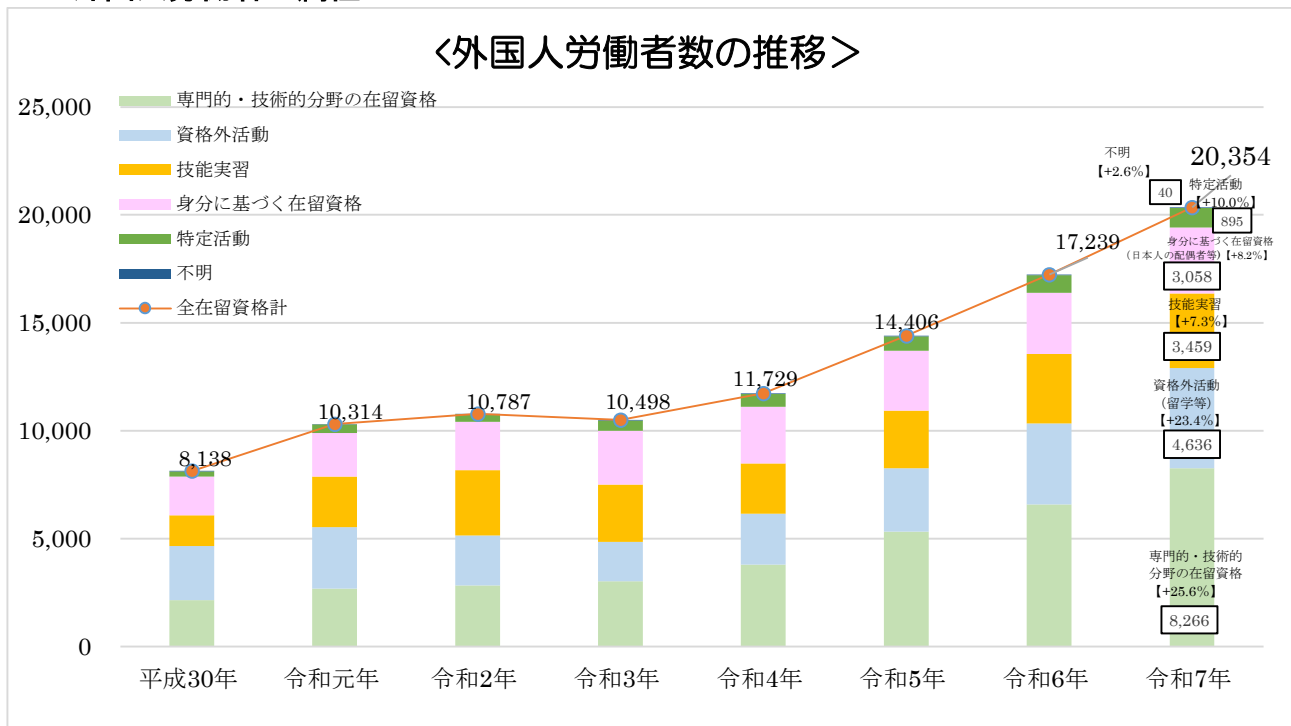
次の1～4は外国人雇用状況届出をもとに、令和7年(2025年)10月末時点の状況を集計したものである。

#### 1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

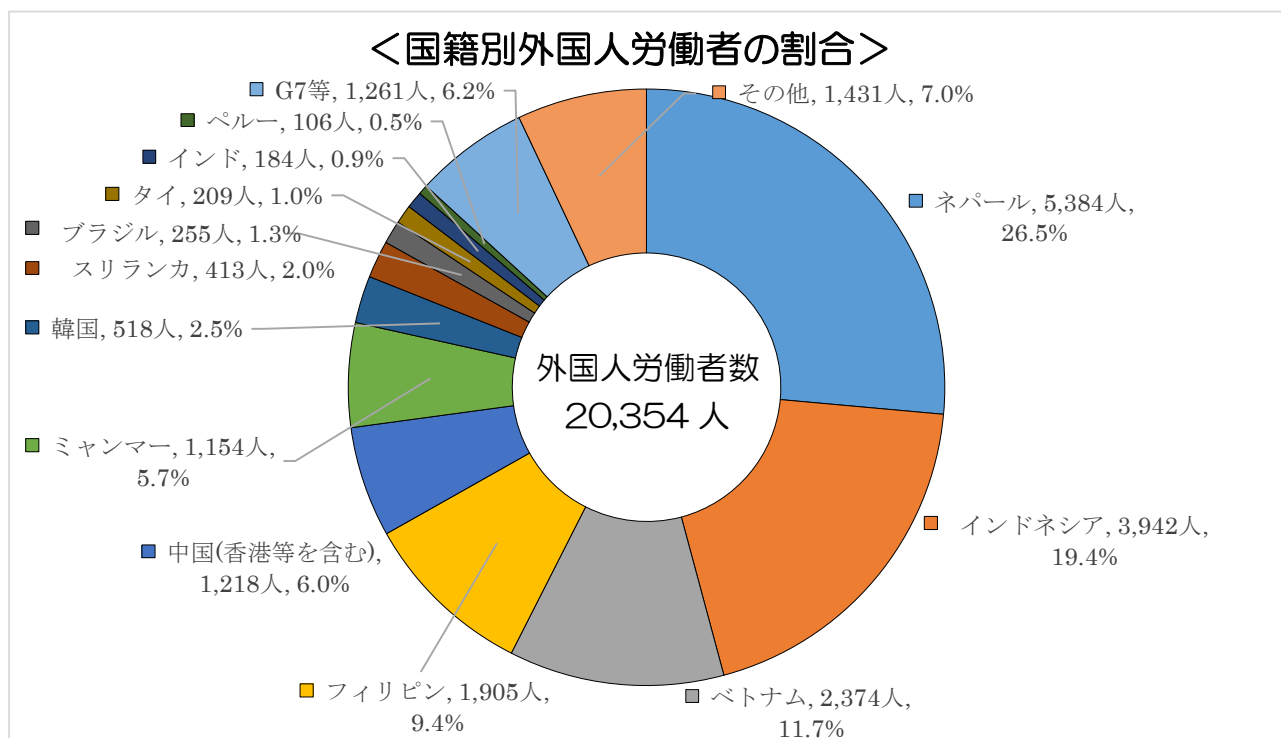
令和7年(2025年)10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は3,697か所（全国比1.0%）であり、外国人労働者数は20,354人（全国比0.8%）であった。これは令和6年(2024年)10月末現在の3,284か所、17,239人に対し、413か所（12.6%）増、3,115人（18.1%）増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数は、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最多となった。

外国人労働者数の増減率を前年比でみると、令和5年(2023年)は22.8%増、令和6年(2024年)は19.7%増、令和7年(2025年)は18.1%増となった。一方、外国人雇用事業所数は、令和5年(2023年)は前年に比べて10.1%増、令和6年(2024年)は8.4%増、令和7年(2025年)は12.6%増となった。[参考表[参考-1]]

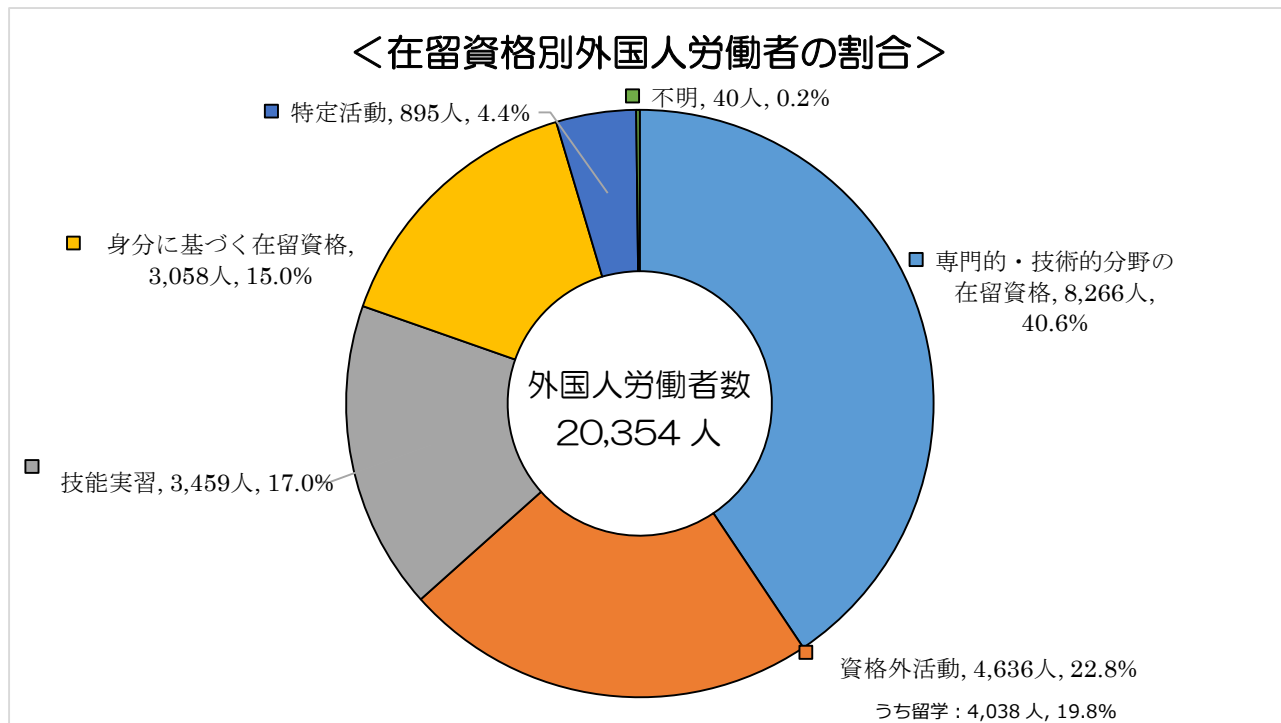
#### 2 外国人労働者の属性



- (1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の 26.5%と最も多く、次いでインドネシアが同 19.4%、ベトナムが同 11.7%の順となっている。[別表 1]



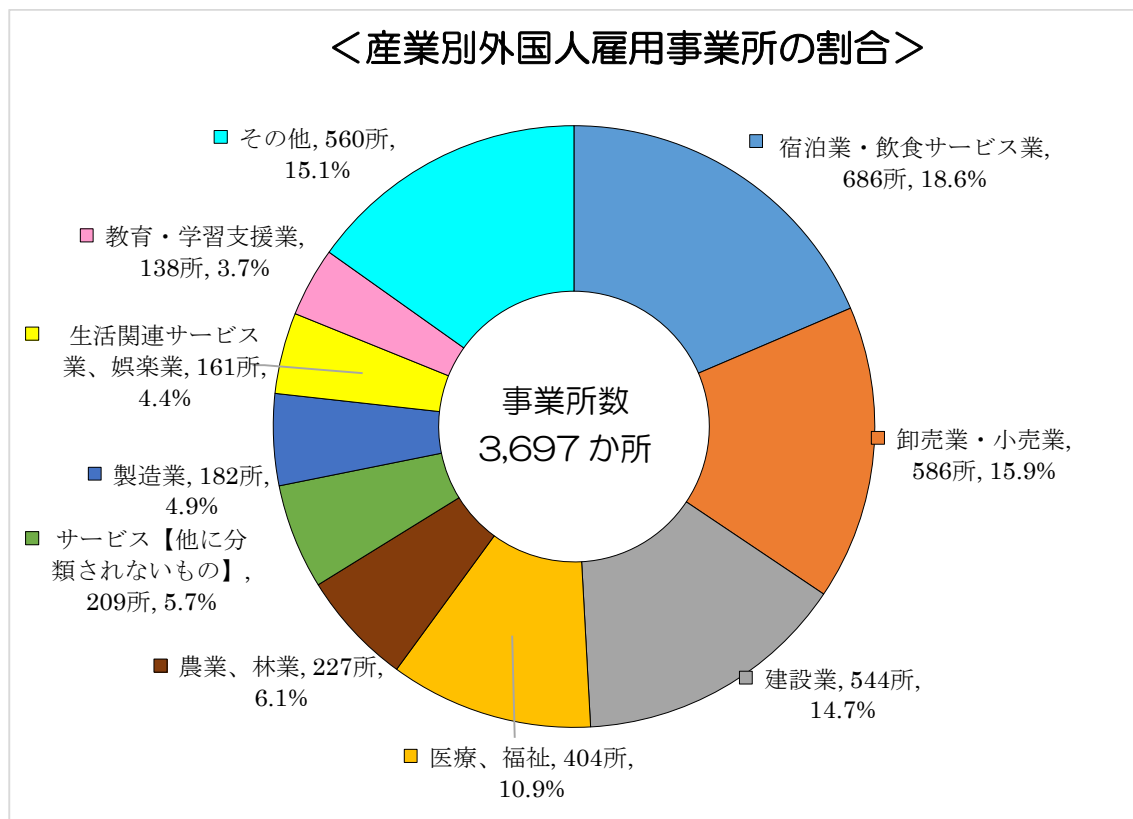
- (2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※1</sup>」が外国人労働者全体の 40.6%と最も多く、次いで「資格外活動<sup>※2</sup>」が同 22.8%、「技能実習」が 17.0%の順となっている。[別表 1]



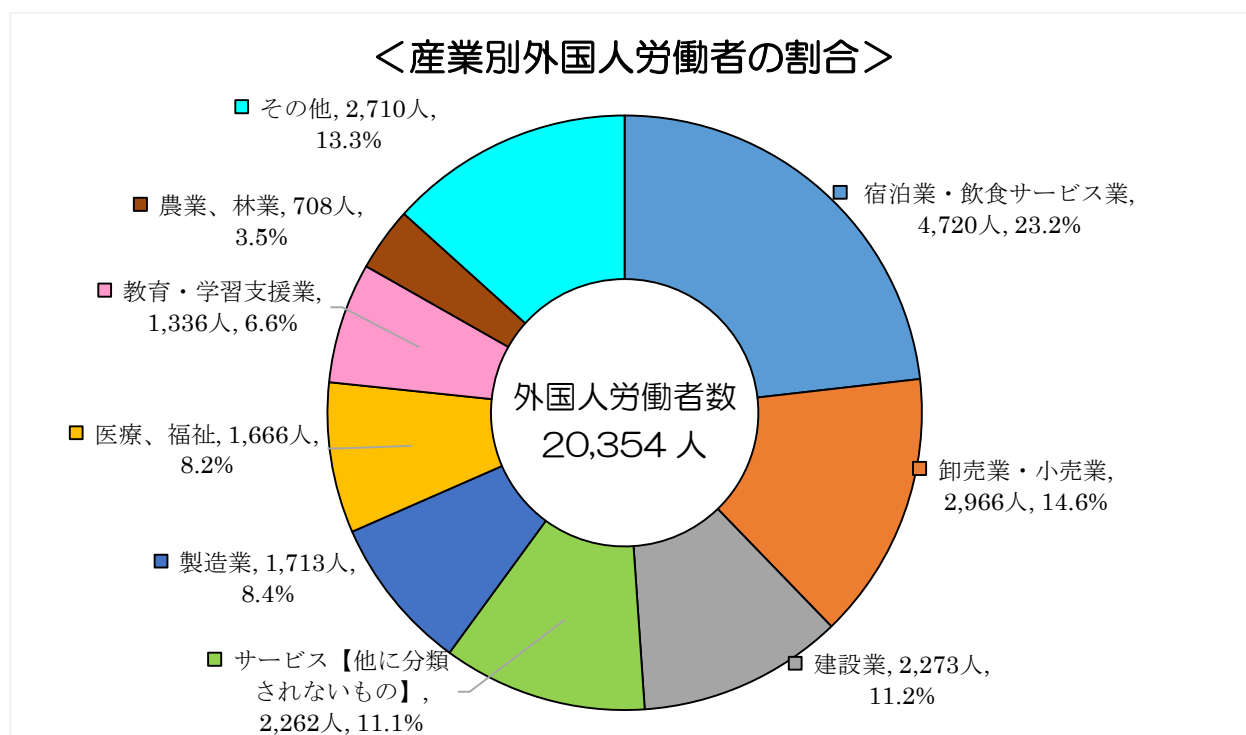
- (3) 国籍別・在留資格別に全体に占める割合をみると、ネパールは、「資格外活動」が国籍別の外国人労働者数に対する在留資格者数の割合で、65.5%（うち「留学」は同 58.3%）を占めている。インドネシアは、「専門的・技術的分野の在留資格」が同 53.7%となっている。ベトナムについては、「技能実習」が同 44.2%となっている。[別表 1]

### 3 産業別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

- (1) 外国人雇用事業所数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の 18.6%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が同 15.9%、「建設業」が同 14.7%、「医療、福祉」が同 10.9%となっている。[別表 4]

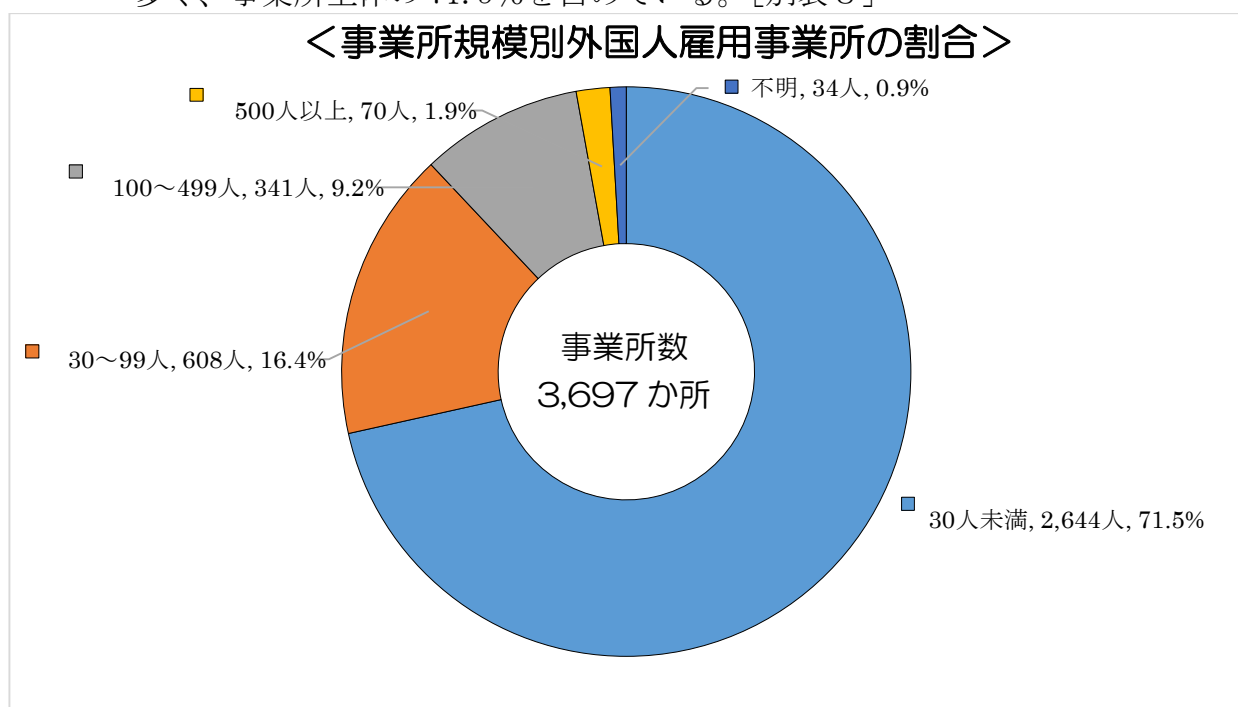


- (2) 外国人労働者数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の 23.2%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が同 14.6%、「建設業」が同 11.2%となっている。[別表 4]

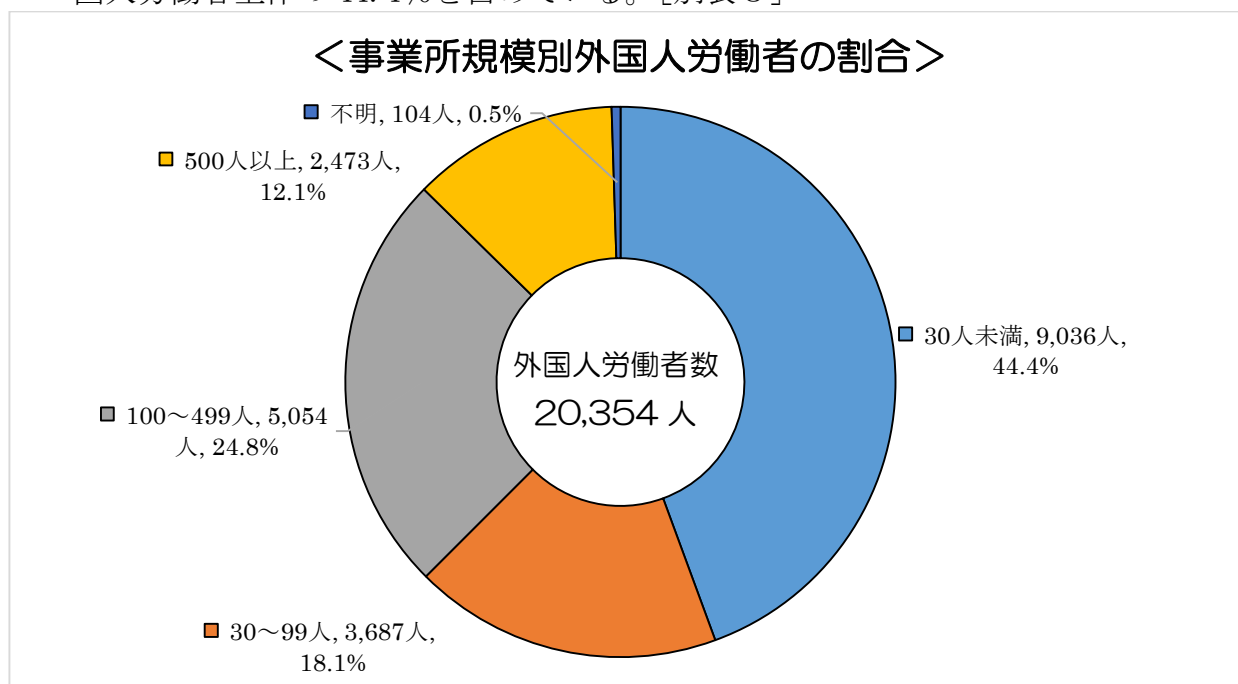


#### 4 事業所規模別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

- (1) 外国人雇用事業所数を事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 71.5%を占めている。[別表 8]



- (2) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 44.4%を占めている。[別表 8]



※1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

※2 「資格外活動」には、資格外活動許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表 1】 国籍別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 7 年 10 月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注 2)			②特定活動 (注 3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国総計	20,354	8,266 (40.6%)	3,182 (15.6%)	3,935 (19.3%)	895 (4.4%)	3,459 (17.0%)	4,636 (22.8%)	4,038 (19.8%)	1,880 (9.2%)	839 (4.1%)	70 (0.3%)	269 (1.3%)	40 (0.2%)
ベトナム	2,374 [11.7%]	814 (34.3%)	366 (15.4%)	425 (17.9%)	215 (9.1%)	1,050 (44.2%)	211 (8.9%)	159 (6.7%)	31 (1.3%)	44 (1.9%)	2 (0.1%)	7 (0.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,218 [6.0%]	626 (51.4%)	483 (39.7%)	13 (1.1%)	16 (1.3%)	22 (1.8%)	156 (12.8%)	106 (8.7%)	321 (26.4%)	46 (3.8%)	8 (0.7%)	22 (1.8%)	1 (0.1%)
フィリピン	1,905 [9.4%]	621 (32.6%)	395 (20.7%)	154 (8.1%)	35 (1.8%)	326 (17.1%)	66 (3.5%)	35 (1.8%)	652 (34.2%)	108 (5.7%)	14 (0.7%)	81 (4.3%)	2 (0.1%)
ネパール	5,384 [26.5%]	1,599 (29.7%)	943 (17.5%)	569 (10.6%)	108 (2.0%)	60 (1.1%)	3,526 (65.5%)	3,137 (58.3%)	32 (0.6%)	38 (0.7%)	20 (0.4%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	3,942 [19.4%]	2,115 (53.7%)	82 (2.1%)	1,956 (49.6%)	330 (8.4%)	1,401 (35.5%)	52 (1.3%)	37 (0.9%)	24 (0.6%)	15 (0.4%)	0 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,154 [5.7%]	601 (52.1%)	50 (4.3%)	537 (46.5%)	25 (2.2%)	319 (27.6%)	200 (17.3%)	198 (17.2%)	3 (0.3%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	255 [1.3%]	17 (6.7%)	5 (2.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (3.5%)	7 (2.7%)	128 (50.2%)	25 (9.8%)	0 (0.0%)	76 (29.8%)	0 (0.0%)
韓国	518 [2.5%]	256 (49.4%)	218 (42.1%)	8 (1.5%)	53 (10.2%)	0 (0.0%)	16 (3.1%)	13 (2.5%)	119 (23.0%)	65 (12.5%)	2 (0.4%)	7 (1.4%)	0 (0.0%)
スリランカ	413 [2.0%]	170 (41.2%)	42 (10.2%)	118 (28.6%)	4 (1.0%)	67 (16.2%)	153 (37.0%)	145 (35.1%)	5 (1.2%)	14 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	209 [1.0%]	48 (23.0%)	15 (7.2%)	14 (6.7%)	8 (3.8%)	116 (55.5%)	7 (3.3%)	6 (2.9%)	12 (5.7%)	11 (5.3%)	2 (1.0%)	5 (2.4%)	0 (0.0%)
インド	184 [0.9%]	148 (80.4%)	11 (6.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	11 (6.0%)	4 (2.2%)	16 (8.7%)	0 (0.0%)	4 (2.2%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)
ペルー	106 [0.5%]	7 (6.6%)	5 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	79 (74.5%)	7 (6.6%)	0 (0.0%)	12 (11.3%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注 4)	1,261 [6.2%]	502 (39.8%)	165 (13.1%)	1 (0.1%)	21 (1.7%)	0 (0.0%)	31 (2.5%)	19 (1.5%)	290 (23.0%)	336 (26.6%)	10 (0.8%)	36 (2.9%)	35 (2.8%)
うちアメリカ	726 [3.6%]	233 (32.1%)	73 (10.1%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	8 (1.1%)	3 (0.4%)	190 (26.2%)	229 (31.5%)	6 (0.8%)	24 (3.3%)	33 (4.5%)
	136 [0.7%]	63 (46.3%)	24 (17.6%)	0 (0.0%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	3 (2.2%)	2 (1.5%)	32 (23.5%)	28 (20.6%)	2 (1.5%)	3 (2.2%)	1 (0.7%)
その他	1,431 [7.0%]	742 (51.9%)	402 (28.1%)	139 (9.7%)	80 (5.6%)	96 (6.7%)	197 (13.8%)	171 (11.9%)	168 (11.7%)	125 (8.7%)	8 (0.6%)	13 (0.9%)	2 (0.1%)

注 1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国総計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格（②特定活動）に該当する活動には、外交官等の要事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 7 年 10 月 末 時 点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 3)	外国人労働者数		構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
	総計	3,697	149	[4.0%]	20,354	[12.5%]	100.0%
1	那覇公共職業安定所	2,029	73	[3.6%]	11,852	[13.7%]	58.2%
2	沖縄公共職業安定所	1,116	48	[4.3%]	6,019	[9.7%]	29.6%
3	名護公共職業安定所	222	9	[4.1%]	919	[7.7%]	4.5%
4	宮古公共職業安定所	138	4	[2.9%]	857	[7.0%]	4.2%
5	八重山公共職業安定所	192	15	[7.8%]	707	[27.6%]	3.5%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。



〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 7 年 10 月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）			②特定活動 （注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明						
		計	構成比 （注1）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	構成比 （注1）	構成比 （注1）	計	構成比 （注1）	うち永住者 （注1）	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者							
総数	20,354	8,266	(40.6%)	3,182	3,935	895	(4.4%)	3,459	(17.0%)	4,636	(22.8%)	4,038	3,058	(15.0%)	1,880	839	70	269	40
1 那覇公共職業安定所	11,852	4,530	(38.2%)	1,691	2,503	362	(3.1%)	1,743	(14.7%)	3,833	(32.3%)	3,412	1,379	(11.6%)	877	377	32	93	5
2 沖縄公共職業安定所	6,019	2,493	(41.4%)	1,071	792	288	(4.8%)	1,188	(19.7%)	679	(11.3%)	555	1,336	(22.2%)	792	367	38	139	35
3 名護公共職業安定所	919	462	(50.3%)	139	260	102	(11.1%)	164	(17.8%)	74	(8.1%)	41	117	(12.7%)	73	33	-	11	0
4 宮古公共職業安定所	857	405	(47.3%)	179	182	90	(10.5%)	174	(20.3%)	44	(5.1%)	29	144	(16.8%)	97	35	-	12	0
5 八重山公共職業安定所	707	376	(53.2%)	102	198	53	(7.5%)	190	(26.9%)	6	(0.8%)	1	82	(11.6%)	41	27	-	14	0

注 1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

**〔別表４〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）**

令和７年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注４)	外国人労働者数			構成比 (注４)
	うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注２)			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注３)		
全産業計	3,697	149	[4.0%]	100.0%	20,354	2,535	[12.5%]	100.0%
A 農業、林業	227	1	[0.4%]	6.1%	708	1	[0.1%]	3.5%
うち 農業	227	1	[0.4%]	6.1%	708	1	[0.1%]	3.5%
B 漁業	48	1	[2.1%]	1.3%	93	1	[1.1%]	0.5%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
D 建設業	544	16	[2.9%]	14.7%	2,273	193	[8.5%]	11.2%
E 製造業	182	2	[1.1%]	4.9%	1,713	20	[1.2%]	8.4%
うち 食料品製造業	82	1	[1.2%]	2.2%	1,449	18	[1.2%]	7.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	13	0	[0.0%]	0.4%	31	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	6	0	[0.0%]	0.2%	12	0	[0.0%]	0.1%
うち 金属製品製造業	12	0	[0.0%]	0.3%	56	0	[0.0%]	0.3%
うち 生産用機械器具製造業	1	0	[0.0%]	0.0%	3	0	[0.0%]	0.0%
うち 電気機械器具製造業	9	0	[0.0%]	0.2%	26	0	[0.0%]	0.1%
うち 輸送用機械器具製造業	8	0	[0.0%]	0.2%	18	0	[0.0%]	0.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	[33.3%]	0.1%	3	1	[33.3%]	0.0%
G 情報通信業	99	15	[15.2%]	2.7%	470	38	[8.1%]	2.3%
H 運輸業、郵便業	72	1	[1.4%]	1.9%	297	1	[0.3%]	1.5%
I 卸売業、小売業	586	7	[1.2%]	15.9%	2,966	62	[2.1%]	14.6%
J 金融業、保険業	11	0	[0.0%]	0.3%	19	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	116	0	[0.0%]	3.1%	414	0	[0.0%]	2.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	128	6	[4.7%]	3.5%	303	48	[15.8%]	1.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	686	16	[2.3%]	18.6%	4,720	223	[4.7%]	23.2%
うち 宿泊業	223	11	[4.9%]	6.0%	2,245	218	[9.7%]	11.0%
うち 飲食店	450	4	[0.9%]	12.2%	2,439	4	[0.2%]	12.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	161	5	[3.1%]	4.4%	609	102	[16.7%]	3.0%
O 教育、学習支援業	138	3	[2.2%]	3.7%	1,336	117	[8.8%]	6.6%
P 医療、福祉	404	2	[0.5%]	10.9%	1,666	29	[1.7%]	8.2%
うち 医療業	86	2	[2.3%]	2.3%	413	29	[7.0%]	2.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	317	0	[0.0%]	8.6%	1,252	0	[0.0%]	6.2%
Q 複合サービス事業	21	1	[4.8%]	0.6%	104	18	[17.3%]	0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	209	69	[33.0%]	5.7%	2,262	1,663	[73.5%]	11.1%
うち 自動車整備業	30	1	[3.3%]	0.8%	108	3	[2.8%]	0.5%
うち 職業紹介・労働者派遣業	44	38	[86.4%]	1.2%	1,183	1,168	[98.7%]	5.8%
うち その他の事業サービス業	85	28	[32.9%]	2.3%	813	487	[59.9%]	4.0%
S 公務（他に分類されるものを除く）	57	3	[5.3%]	1.5%	392	18	[4.6%]	1.9%
T 分類不能の産業	5	0	[0.0%]	0.1%	6	0	[0.0%]	0.0%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 7 年 10 月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)	
総数	20,354	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262	11.1%
1 那覇公共職業安定所	11,852	826	7.0%	1,279	10.8%	311	2.6%	2,399	20.2%	2,324	19.6%	348	2.9%	943	8.0%	1,729	14.6%
2 沖縄公共職業安定所	6,019	1,174	19.5%	308	5.1%	156	2.6%	425	7.1%	1,440	23.9%	926	15.4%	538	8.9%	369	6.1%
3 名護公共職業安定所	919	97	10.6%	55	6.0%	1	0.1%	73	7.9%	331	36.0%	35	3.8%	96	10.4%	26	2.8%
4 宮古公共職業安定所	857	86	10.0%	34	4.0%	2	0.2%	35	4.1%	336	39.2%	7	0.8%	49	5.7%	108	12.6%
5 八重山公共職業安定所	707	90	12.7%	37	5.2%	-	0.0%	34	4.8%	289	40.9%	20	2.8%	40	5.7%	30	4.2%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		
総 数	20,354	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262	11.1%	
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	8,266	442	5.3%	589	7.1%	368	4.5%	549	6.6%	1,972	23.9%	778	9.4%	985	11.9%	1,099	13.3%	
	うち技術・人文知識・国際業務	3,182	152	4.8%	80	2.5%	357	11.2%	294	9.2%	961	30.2%	210	6.6%	126	4.0%	225	7.1%
	うち特定技能	3,935	269	6.8%	483	12.3%	5	0.1%	242	6.1%	715	18.2%	2	0.1%	792	20.1%	853	21.7%
②特定活動（注4）	895	101	11.3%	35	3.9%	5	0.6%	49	5.5%	408	45.6%	8	0.9%	152	17.0%	36	4.0%	
③技能実習	3,459	1,553	44.9%	370	10.7%	-	0.0%	401	11.6%	251	7.3%	-	0.0%	97	2.8%	370	10.7%	
④資格外活動	4,636	10	0.2%	601	13.0%	14	0.3%	1,569	33.8%	1,563	33.7%	192	4.1%	175	3.8%	331	7.1%	
⑤身分に基づく在留資格	うち留学	4,038	5	0.1%	535	13.2%	11	0.3%	1,388	34.4%	1,359	33.7%	171	4.2%	151	3.7%	277	6.9%
		3,058	166	5.4%	118	3.9%	83	2.7%	395	12.9%	507	16.6%	345	11.3%	256	8.4%	423	13.8%
	うち永住者	1,880	97	5.2%	71	3.8%	47	2.5%	234	12.4%	299	15.9%	224	11.9%	174	9.3%	227	12.1%
	うち日本人の配偶者等	839	54	6.4%	35	4.2%	28	3.3%	109	13.0%	135	16.1%	95	11.3%	56	6.7%	142	16.9%
	うち永住者の配偶者等	70	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%	14	20.0%	16	22.9%	8	11.4%	5	7.1%	11	15.7%
	うち定住者	269	13	4.8%	11	4.1%	7	2.6%	38	14.1%	57	21.2%	18	6.7%	21	7.8%	43	16.0%
⑥不明	40	1	2.5%	-	0.0%	-	0.0%	3	7.5%	19	47.5%	13	32.5%	1	2.5%	3	7.5%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 7 年10月末時点

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）
	20,354	2,535	【比率】 （注2）	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262
全国総計	20,354	2,535	12.5%	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262
ベトナム	2,374	198	8.3%	558	23.5%	351	14.8%	145	6.1%	214	9.0%	419	17.6%	12	0.5%	121	5.1%	266
中国 （香港、マカオを含む）	1,218	53	4.4%	14	1.1%	40	3.3%	127	10.4%	227	18.6%	256	21.0%	118	9.7%	26	2.1%	60
フィリピン	1,905	339	17.8%	419	22.0%	53	2.8%	21	1.1%	126	6.6%	260	13.6%	115	6.0%	322	16.9%	215
ネパール	5,384	507	9.4%	40	0.7%	552	10.3%	17	0.3%	1,493	27.7%	2,054	38.2%	111	2.1%	370	6.9%	392
インドネシア	3,942	766	19.4%	949	24.1%	438	11.1%	8	0.2%	298	7.6%	418	10.6%	20	0.5%	354	9.0%	772
ミャンマー	1,154	112	9.7%	31	2.7%	90	7.8%	11	1.0%	261	22.6%	384	33.3%	19	1.6%	231	20.0%	69
ブラジル	255	43	16.9%	12	4.7%	9	3.5%	9	3.5%	21	8.2%	57	22.4%	21	8.2%	12	4.7%	50
韓国	518	33	6.4%	7	1.4%	12	2.3%	37	7.1%	58	11.2%	174	33.6%	41	7.9%	28	5.4%	20
スリランカ	413	45	10.9%	56	13.6%	38	9.2%	8	1.9%	43	10.4%	103	24.9%	1	0.2%	107	25.9%	26
タイ	209	38	18.2%	51	24.4%	4	1.9%	2	1.0%	7	3.3%	70	33.5%	10	4.8%	8	3.8%	45
インド	184	16	8.7%	1	0.5%	9	4.9%	-	0.0%	3	1.6%	82	44.6%	59	32.1%	3	1.6%	15
ペルー	106	14	13.2%	4	3.8%	12	11.3%	4	3.8%	14	13.2%	17	16.0%	4	3.8%	11	10.4%	15
G 7 等（注4）	1,261	153	12.1%	71	5.6%	20	1.6%	25	2.0%	66	5.2%	136	10.8%	523	41.5%	33	2.6%	112
うちアメリカ	726	113	15.6%	59	8.1%	10	1.4%	17	2.3%	46	6.3%	64	8.8%	257	35.4%	17	2.3%	80
うちイギリス	136	10	7.4%	3	2.2%	2	1.5%	-	0.0%	3	2.2%	12	8.8%	72	52.9%	6	4.4%	9
その他	1,431	218	15.2%	60	4.2%	85	5.9%	56	3.9%	135	9.4%	290	20.3%	282	19.7%	40	2.8%	205

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業所に対する外国人労働者数に就労している外国人労働者の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 7 年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数			
	うち派遣・ 請負事業所 (注 1)	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所 (注 2)	[比率] (注 2)		うち派遣・請負 事業所 (注 3)			
事業所労働者数	全事業所規模計	3,697	149	[4.0%]	20,354	2,535	[12.5%]	100.0%	5.5	17.0
	30人未満	2,644	57	[2.2%]	9,036	351	[3.9%]	44.4%	3.4	6.2
	30～99人	608	37	[6.1%]	3,687	907	[24.6%]	18.1%	6.1	24.5
	100～499人	341	44	[12.9%]	5,054	674	[13.3%]	24.8%	14.8	15.3
	500人以上	70	11	[15.7%]	2,473	603	[24.4%]	12.1%	35.3	54.8
	不明	34	-	[0.0%]	104	-	[0.0%]	0.5%	3.1	-

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔参考-1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所数	2,555	2,751	3,029	3,284	3,697
うち派遣・ 請負事業所（注2）	141	145	152	149	149
外国人労働者数	10,498	11,729	14,406	17,239	20,354
（男性）	(6,488)	(7,174)	(8,800)	(10,339)	(12,061)
（女性）	(4,010)	(4,555)	(5,606)	(6,900)	(8,293)
うち派遣・ 請負事業所（注2）	1,300	1,602	1,988	2,255	2,535

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所総数	2,555	2,751	3,029	3,284	3,697
建設業	439	405	443	477	544
製造業	135	134	154	164	182
情報通信業	76	80	83	85	99
卸売業、小売業	380	405	444	508	586
宿泊業、飲食サービス業	413	498	539	616	686
教育、学習支援業	120	125	135	138	138
医療、福祉	221	274	309	348	404
サービス業（他に分類されないもの）	165	186	195	194	209
その他	606	644	727	754	849

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。



[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所総数	2,555	2,751	3,029	3,284	3,697
30人未満	1,777	1,926	2,132	2,298	2,644
30～99人	435	470	519	554	608
100～499人	278	291	302	323	341
500人以上	65	64	67	68	70
不明	0	0	9	41	34

注：各年10月末時点。

〔参考-4〕 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,498	11,729	14,406	17,239	20,354
ベトナム	2,467	1,976	2,206	2,309	2,374
中国（香港、マカオを含む）	998	1,025	1,034	1,085	1,218
フィリピン	1,318	1,332	1,553	1,744	1,905
ネパール	1,675	2,472	3,428	4,375	5,384
インドネシア	751	1,292	2,110	2,952	3,942
ミャンマー	276	335	443	836	1,154
ブラジル	138	181	217	228	255
韓国	393	381	451	468	518
スリランカ	108	129	197	269	413
タイ	130	139	168	183	209
インド	118	133	147	166	184
ペルー	96	109	103	105	106
G7等（注2）	1,062	1,093	1,141	1,167	1,261
うちアメリカ	651	663	681	709	726
うちイギリス	101	105	118	124	136
その他	968	1,132	1,208	1,352	1,431

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,498 -2.7%	11,729 11.7%	14,406 22.8%	17,239 19.7%	20,354 18.1%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	3,026 6.8%	3,789 25.2%	5,326 40.6%	6,581 23.6%	8,266 25.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,880 -3.4%	2,028 7.9%	2,493 22.9%	2,757 10.6%	3,182 15.4%
うち特定技能	299 184.8%	897 200.0%	1,861 107.5%	2,788 49.8%	3,935 41.1%
特定活動（注3）	476 35.2%	593 24.6%	676 14.0%	814 20.4%	895 10.0%
技能実習	2,668 -11.8%	2,319 -13.1%	2,673 15.3%	3,223 20.6%	3,459 7.3%
資格外活動	1,817 -21.3%	2,369 30.4%	2,928 23.6%	3,756 28.3%	4,636 23.4%
うち留学	1,545 -25.6%	2,047 32.5%	2,540 24.1%	3,264 28.5%	4,038 23.7%
身分に基づく在留資格	2,483 10.5%	2,634 6.1%	2,771 5.2%	2,826 2.0%	3,058 8.2%
うち永住者	1,537 10.1%	1,626 5.8%	1,710 5.2%	1,746 2.1%	1,880 7.7%
うち日本人の配偶者等	730 7.8%	747 2.3%	785 5.1%	793 1.0%	839 5.8%
うち永住者の配偶者等	37 37.0%	51 37.8%	52 2.0%	55 5.8%	70 27.3%
うち定住者	179 21.8%	210 17.3%	224 6.7%	232 3.6%	269 15.9%
不明	28 27.3%	25 -10.7%	32 28.0%	39 21.9%	40 2.6%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,498	11,729	14,406	17,239	20,354
建設業	1,521	1,277	1,624	1,952	2,273
製造業	910	1,029	1,193	1,498	1,713
情報通信業	263	291	367	380	470
卸売業、小売業	1,526	1,699	1,952	2,445	2,966
宿泊業、飲食サービス業	1,735	2,084	3,028	3,933	4,720
教育、学習支援業	980	1,146	1,194	1,267	1,336
医療、福祉	620	801	1,009	1,338	1,666
サービス業（他に分類されないもの）	1,126	1,355	1,632	1,850	2,262
その他	1,817	2,047	2,407	2,576	2,948

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

〔参考-7〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	令和5年			令和6年			令和7年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
地域計	3,029	10.1%	14,406	22.8%	3,284	8.4%	17,239	19.7%	20,354	18.1%
1 那覇公共職業安定所	1,698	8.2%	8,450	22.3%	1,801	6.1%	10,091	19.4%	11,852	17.5%
2 沖縄公共職業安定所	916	9.8%	4,387	20.6%	1,010	10.3%	5,142	17.2%	6,019	17.1%
3 名護公共職業安定所	173	16.1%	580	20.1%	184	6.4%	719	24.0%	919	27.8%
4 宮古公共職業安定所	102	25.9%	553	49.1%	118	15.7%	696	25.9%	857	23.1%
5 八重山公共職業安定所	140	19.7%	436	32.9%	171	22.1%	591	35.6%	707	19.6%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。